

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 障がい者福祉施設感染対策人材確保支援費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 事業所指導係 電話番号：058-272-1111(内3490)

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,221 千円 (前年度予算額：2,221 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,221	2,221	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,221	1,480	0	0	0	0	0	0	741
決定額	2,221	2,221	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

障がい者が入所する施設については、施設内感染が発生した場合に重症化しやすい利用者が多く、サービス提供の制限・中止は利用者及び家族の生活に与える影響が大きく、感染拡大防止下においては面会の原則禁止等の制限のうえサービス提供の継続を要請してきた。

医療スタッフが常駐していない施設もある中、各施設における感染予防対策や感染発生時の対応策の強化・促進を引続き図る必要がある。

(2) 事業内容

今般の新型コロナウイルス感染症の対応策を実施しているところであるが、より一層の対応策を引続き強化・促進する。

【感染症発生時の応援人材確保支援】

- ・入所系施設において感染症が発生した際、障害福祉サービスを継続するための応援人材を施設間相互に確保できる事前の体制整備及び発生時の連絡調整を業界団体（一般社団法人岐阜県知的障害者支援協会）へ委託する。

(3) 県負担・補助率の考え方

令和4年度においては、厚生労働省「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業費補助金」（補助率：国2/3、県負担：1/3）において対応。令和5年度においても同様の事業を厚生労働省にて概算要求中。

(4) 類似事業の有無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	2,221	委託料（人材確保体制整備）
合計	2,221	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 事業主体及びその妥当性

県内障がい福祉施設の感染管理、感染予防対策の指導等については県が主体となり統一的事業を行うことが妥当。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

障害者支援施設等での感染症発生時における職員相互派遣等、感染症発生時に備えた人材確保等の支援体制を構築する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
相互派遣登録施設数	0	66	202	202	202	33%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設内感染に備えるため「岐阜県高齢者・障がい者入所施設新型コロナウイルス感染症対策検討会議」を計3回開催（R2.6.16、7.17、7.30） 会議での検討を踏まえ、県として以下の感染防止対策の強化を実施 [感染発生時における施設間での相互支援の体制づくり] 県と事業者団体とが連携し、高齢者と障がい者分野が一体となった、施設間での相互支援体制を構築 県の委託により、事業者団体が応援施設の調整を行う体制を整備 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県と各事業者団体（一般社団法人岐阜県知的障害者支援協会、岐阜県身体障害者福祉施設協議会等）の6者間で相互支援に関する覚書を締結（令和2年8月18日付け） 県と一般社団法人岐阜県知的障害者支援協会の間で施設間相互支援に係る調整等の業務委託契を締結（令和2年8月18日付け） 業務委託契約に基づき、職員派遣施設の名簿を整備
	<p>指標① 目標：<u>159</u> 実績：<u>43</u> 達成率：<u>27.0</u> %</p>
令和3年度	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県と事業者団体とが連携し、高齢者と障がい者分野が一体となった、施設間での相互支援体制を構築 県の委託により、事業者団体が応援施設の調整を行う体制を整備 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県と一般社団法人岐阜県知的障害者支援協会の間で施設間相互支援に係る調整等の業務委託契を締結（令和3年4月1日付け） 業務委託契約に基づき、職員派遣施設の名簿を整備

令和4年度	指標① 目標：182 実績：66 達成率：36.2 % 令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 2	障害福祉サービスは利用者やその家族の生活を継続する上で欠かせないものであり、施設の感染症対策、発生時のサービス継続体制の一層の強化を図ることが必要。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	新型コロナウイルス感染防止に係る施設間相互支援体制の構築により、徹底した感染防止対策の継続的な円滑実施が可能。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	県内の入所系・居住系施設に対する派遣調整を業界団体へ委託するものであり、ノウハウやネットワーク活用等の面から効率化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 新型コロナウイルス感染症の拡大・まん延状況に応じて、さらなる感染拡大防止策が必要となる。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 新型コロナウイルス感染症の拡大・まん延状況を見極め、施設等での防疫体制の一層強化が求められる場合は、さらなる対応が必要となる。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	